

空港整備特別会計

空港整備特別会計の概要

1. 経緯

空港整備特別会計は、航空需要の増大に対処して空港の整備の促進とその運営の円滑化を図るとともに、その経理を明確にすることを目的として、昭和45年度に設置。

・根拠法令 空港整備特別会計法（昭和45年 法律第25号）

2. 主な業務

（1） 空港の設置・管理

国が設置する空港¹の設置、改良、管理【直轄²】

- 1 1種（羽田・伊丹）、2種A（新千歳・名古屋・福岡等20空港）
- 2 空港周辺騒音対策については、空港周辺整備機構に対する出資、貸付、補助がある。

国以外の者が管理する空港の設置・改良に対する助成

- ・地方公共団体が管理する空港（2種B、3種等）【補助】
- ・新東京、関西、中部の各国際空港【出資、貸付等】

（2） 航空保安業務の実施【直轄】

管制、情報、通信及びこれらに係る航空保安施設の保守業務
航空保安施設に対する航空機による飛行検査業務
航空保安大学校の航空保安職員養成

3. 主な財源

- （1） 公共事業関係費の事業資金の一部に充てるための一般会計からの受入
- （2） 航空会社等からの空港使用料収入等の業務収入
- （3） 2種A 空港整備に係る地方公共団体工事費負担金収入
- （4） 東京国際空港に対する借入金（財政投融资資金）

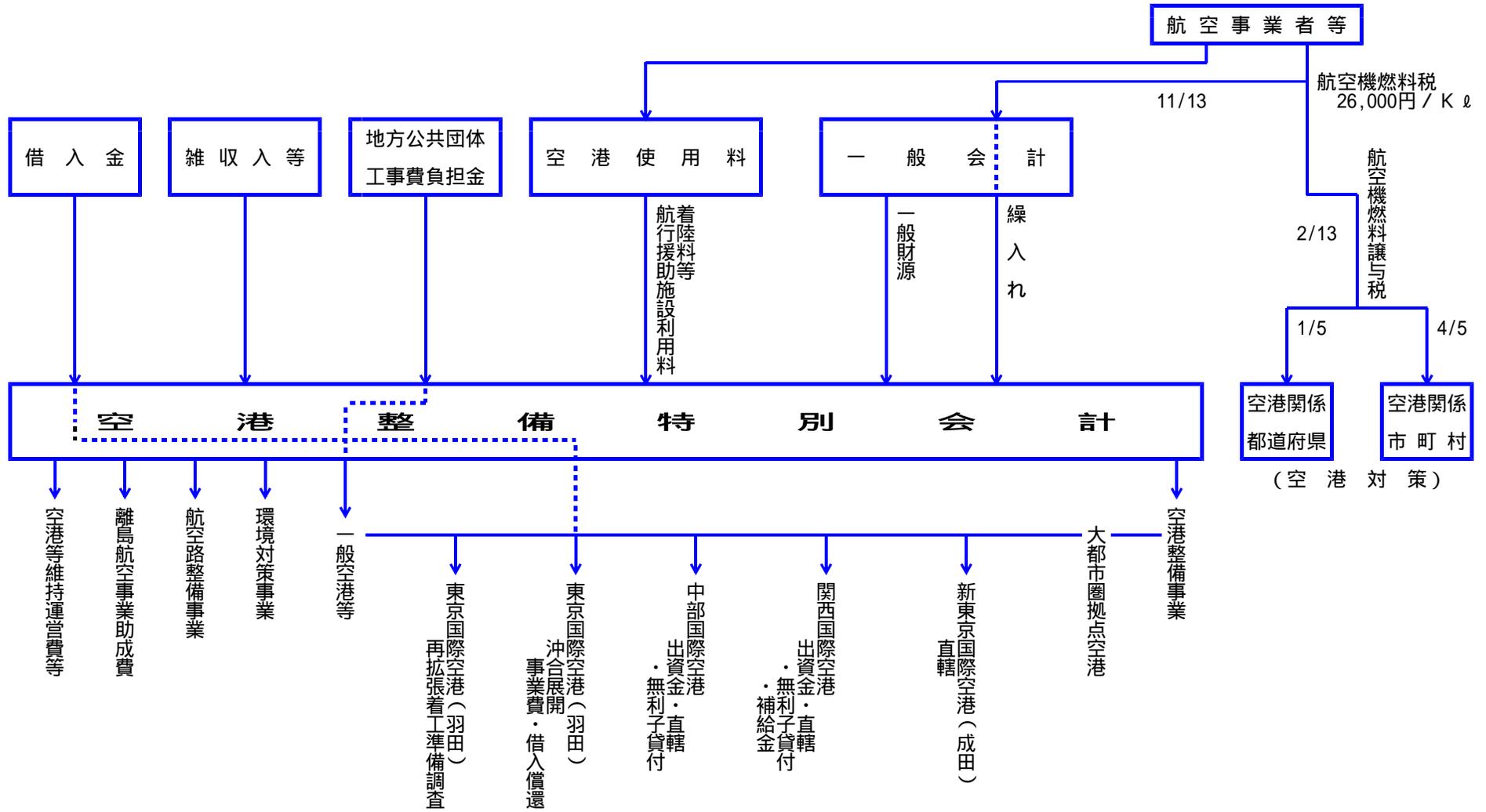
4. 平成13年度歳入歳出決算の概要

平成13年度における収納済歳入額は、558,894百万円、支出済歳出額は、528,098百万円であり、歳入歳出差引き30,796百万円の剰余が生じた。

この剰余金については、空港整備特別会計法第14条の規定により翌年度の歳入に繰り入れた。

空港整備特別会計のしくみ

(平成15年度)



貸借対照表

空港整備特別会計

(単位:百万円)

	前々会計年度	前会計年度	本会計年度		前々会計年度	前会計年度	本会計年度
	(平成12年3月31日)	(平成13年3月31日)	(平成14年3月31日)		(平成12年3月31日)	(平成13年3月31日)	(平成14年3月31日)
<資産の部>				<負債の部>			
現金・預金	62,598	49,922	30,796	未払金	3,716	3,471	3,250
たな卸資産	26,349	26,775	27,277	未払費用	6,546	6,182	5,757
未収金	828	833	1,935	前受金	2,478	3,570	2,140
前払費用	6	7	8	賞与引当金	2,661	2,719	2,751
貸付金	66,766	102,336	177,441	借入金	1,021,650	1,006,558	989,366
貸倒引当金	787	783	1,838	貸付財源受入金	-	-	20,000
有形固定資産	2,409,202	2,158,226	2,143,871	他会計繰戻未済金	-	-	1,309
土地	1,303,715	1,078,881	1,094,155	退職給付引当金	102,294	99,748	101,496
立木竹	2,952	2,871	2,893				
建物	116,344	104,115	99,563	負債合計	1,139,347	1,122,250	1,126,072
工作物	807,778	819,350	779,493	<資産・負債差額の部>			
航空機	7,216	7,171	4,988	基準時資産・負債差額	1,946,848	1,946,848	1,946,848
物品	67,255	57,968	56,950	業務費用・財源差額累計	63,293	125,437	91,580
建設仮勘定	103,939	87,867	105,826	資産評価差額	-	233,188	233,188
無形固定資産	28,231	23,194	19,577				
出資金	556,292	600,834	532,243	資産・負債差額合計	2,010,141	1,839,097	1,805,240
資産合計	3,149,488	2,961,347	2,931,313	負債及び資産・負債差額合計	3,149,488	2,961,347	2,931,313

業務費用・財源計算書

空港整備特別会計

	(単位:百万円)		
	前々会計年度	前会計年度	本会計年度
	自 平成11年4月 1日 至 平成12年3月31日	自 平成12年4月 1日 至 平成13年3月31日	自 平成13年4月 1日 至 平成14年3月31日
業務費用	384,683	378,445	473,751
施設整備費	61,420	60,926	51,053
業務管理費	62,850	64,418	63,283
人件費	68,561	68,606	69,920
賞与引当金増加額	162	57	32
退職給付引当金増加額	2,481	2,546	1,748
補助金等	37,599	37,267	35,340
減価償却費	100,335	96,247	100,569
貸倒引当金増加額	0	4	1,055
借入金利子	41,731	40,100	38,074
出資金評価損	-	-	107,897
固定資産除売却損益	9,866	13,373	4,774
本年度受入財源			
1 対価見合収入等	357,369	353,984	352,653
空港使用料収入	208,583	209,784	205,056
地方公共団体工事費負担金収入	6,947	6,643	7,263
受託工事納付金収入	947	1,438	2,370
貸付料収入	18,938	19,302	18,921
手数料収入	89	81	81
運用益	34	27	0
その他収入	3,895	15,503	1,655
一般会計より受入	117,933	101,202	117,304
2 目的税収入			
一般会計より受入 (航空機燃料税相当額)	89,941	86,092	87,239
差引	27,314	24,461	121,097
本年度業務費用・財源差額	62,627	61,630	33,858
財産の無償所管換等(受)	1,034	549	1
財産の無償所管換等(渡)	368	35	0
前年度末業務費用・財源差額累計	-	63,293	125,437
本年度末業務費用・財源差額累計	63,293	125,437	91,580

区分別収支計算書

空港整備特別会計

(単位:百万円)

	前々会計年度	前会計年度	本会計年度
	自 平成11年4月 1日 至 平成12年3月31日	自 平成12年4月 1日 至 平成13年3月31日	自 平成13年4月 1日 至 平成14年3月31日
業務収支			
空港整備業務支出	306,747	311,962	333,585
施設整備費	49,899	61,031	51,174
業務管理費	62,605	64,990	63,878
出資による支出	44,348	44,542	38,088
貸付による支出	43,192	35,668	75,175
人件費	68,561	68,606	69,920
補助金等	38,141	37,123	35,348
空港整備業務対価見合収入	237,168	238,355	231,150
空港使用料収入	208,582	209,779	203,954
地方公共団体工事費負担金収入	8,601	7,331	6,237
償還金収入	115	97	70
受託工事納付金収入	928	1,843	1,966
貸付料収入	18,938	19,303	18,921
目的税収入			
一般会計より受入(航空機燃料税相当額)	89,941	86,092	87,239
一般会計より受入	117,933	101,202	117,304
産業投資特別会計より受入	-	-	21,309
前年度剰余金受入	69,843	62,598	49,922
小計	208,140	176,286	173,340
利息の受取額	34	27	0
利息の支払額	41,871	40,463	38,499
その他収入	891	727	658
業務収支	167,194	136,577	135,500
施設整備収支			
施設整備による支出	100,113	72,661	89,020
資産売却収入	2,457	1,099	1,508
施設整備収支	97,655	71,562	87,512
財務収支			
長期借入れによる収入	35,500	35,000	49,800
長期借入金の返済による支出	42,440	50,092	66,992
財務収支	6,940	15,092	17,192
本年度収支	62,598	49,922	30,796
翌年度歳入繰入	62,598	49,922	30,796

〔注 記（平成 1 1 年度）〕

1. 重要な会計方針

(1) たな卸資産の評価基準及び評価方法
原価法によって評価しております。

(2) 有形固定資産及び無形固定資産の減価償却の方法

(ア) 有形固定資産

国有財産（建物、工作物、航空機）については、定率法で計算しております。

物品については、定額法で計算しております。

(イ) 無形固定資産

ソフトウェアについては、取得の翌年度以降 5 年間で定額償却しております。

国有財産である特許権は取得時点において取得価額はゼロとして計上され、5 年ごとの価格改定時に評価額が決定されその価額にて資産計上されております。

(3) 引当金の計上基準、計算方法

(ア) 貸倒引当金

個々の債権ごとに回収可能額を検討し回収不能見込額を計上しております。

(イ) 賞与引当金

職員の賞与の支払に備えるため支給見込額のうち当期に負担する金額を下記の計算方法により算出しております。

期末手当 $\text{翌年度期末手当予算額} \times \text{6 月期支給割合} / \text{年間支給割合} \times 1/3$

勤勉手当 $\text{翌年度勤勉手当予算額} \times \text{6 月期支給割合} / \text{年間支給割合} \times 2/3$

(ウ) 退職給付引当金（恩給給付費及び整理資源に係る退職給付引当金を除く）

職員の退職金の支払に備えるため期末要支給額を下記の計算方法により算出しております。

$\text{経験年数階層毎人員数} \times \text{平均俸給額} \times \text{退職手当支給率}$

2. 偶発債務等

(1) 偶発債務

大阪国際空港水害訴訟（大阪地裁平成 8 年（ワ）第 7831 号）による損害賠償額（306 百万円）ほか 14 件（168 百万円）が係争中であります。

(2) 国庫債務負担行為による負担額

国庫債務負担行為による繰越債務負担額 31,096百万円

3. 追加情報等

(1) 出納整理期間

予算決算及び会計令第3条及び第4条により出納整理期間が設定されており、出納整理期間中の現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としております。

(2)

前年度の繰越額及び繰越に見合って受入れられた財源の額

(イ) 前年度の繰越額 41,426百万円
(ロ) 繰越に見合って受入れられた財源の額 9,327百万円

本年度の繰越額及び繰越に見合って受け入れられた財源の額

(イ) 本年度の繰越額 44,168百万円
(ロ) 繰越に見合って受入れられた財源の額 13,158百万円

繰越の調整

(イ) 本年度業務費用・財源差額 62,627百万円
(ロ) 本年度繰越見合財源 13,158百万円
(ハ) 前年度繰越見合財源 9,327百万円
(ニ) 繰越の調整後の業務費用・財源差額 58,796百万円

(3) その他財務書類作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理方法

税込方式によっております。

1. 貸借対照表項目に関する明細

たな卸資産の明細

種類	前年度末残高	本年度増加額	本年度減少額	強制評価減	本年度末残高
航空保安用品	25,445	1,460	1,330	0	25,575
航空機予備品	438	90	37	0	491
工事材料品	409	409	535	0	283
合計	26,293	1,960	1,903	0	26,349

未収金の明細

内容	相手先	本年末残高
空港使用料収入	航空事業者A	121
空港使用料収入	航空事業者B	661
空港使用料収入等	航空事業者C	4
	外11件	41
計		828

固定資産の明細

区分	前年度末残高	本年度増加額	本年度減少額	本年度減価償却額	評価差額(本年度発生分)	本年度末残高
(有形固定資産)						
土地	1,286,471	20,053	2,808	0	0	1,303,715
立木竹	2,893	60	0	0	0	2,952
建物	114,036	13,491	7,544	3,638	0	116,344
工作物	817,167	76,771	12,771	73,388	0	807,778
航空機	9,737	624	320	2,824	0	7,216
物品	79,563	38,993	40,170	11,130	0	67,255
建設仮勘定	116,054	37,206	49,321	0	0	103,939
(無形固定資産)						
ソフトウェア	30,911	6,223	0	9,353	0	27,780
特許権	9	0	0	0	0	9
電話加入権	439	1	0	0	0	441
合計	2,457,283	193,425	112,938	100,335	0	2,437,434

貸付金の明細

貸付先	前年度末残高	本年度増加額	本年度減少額	本年度末残高
関西国際空港株式会社	21,600	30,750	0	52,350
中部国際空港株式会社	1,178	12,400	0	13,578
空港周辺整備機構	911	42	115	838
合計	23,689	43,192	115	66,766

その他債権の明細

債権の種類	相手先	本年末残高
前払費用	自賠償保険料	6

出資金の明細

種類	前年度末残高	評価差額の戻入	本年度増加額	本年度減少額	評価差額(本年度発生分)	強制評価減	本年度末残高
新東京国際空港公団	239,700	0	6,100	0	0	0	245,800
関西国際空港株式会社	267,800	0	35,200	0	0	0	303,000
中部国際空港株式会社	3,394	0	3,048	0	0	0	6,442
空港周辺整備機構	1,050	0	0	0	0	0	1,050
合計	511,944	0	44,348	0	0	0	556,292

出資先	出資金額(国有財産台帳価格)	資産(A)	負債(B)	純資産額(C=A-B)	資本金(D)	特別会計からの出資額(E)	出資割合(F=E/D)%	純資産額による算出額(G=C×F)	貸借対照表計上額	使用財務諸表
新東京国際空港公団	245,800	866,810	595,642	271,167	276,256	245,800	89%	241,272	245,800	特殊法人基準
関西国際空港株式会社	303,000	1,531,367	1,140,726	390,640	547,800	303,000	55%	216,071	303,000	有価証券報告書
中部国際空港株式会社	6,442	84,818	68,805	16,012	16,106	6,442	40%	6,404	6,442	有価証券報告書
空港周辺整備機構	1,050	15,528	13,217	2,310	1,400	1,050	75%	1,733	1,050	特殊法人基準
合計	556,292	2,498,524	1,818,393	680,131	841,562	556,292		465,481	556,292	

未払金の明細

内容	相手先	本年末残高
補助金	地方公共団体	660
児童手当	職員	4
消費税	税務署	3,052
計		3,716

借入金の明細

借入先	前年度末残高	本年度増加額	本年度減少額	本年度末残高
財政投融资	1,028,590	35,500	42,440	1,021,650

その他の債務明細

債務の種類	相手先	本年末残高
未払費用	借入金利子	6,546
前受金	地方公共団体	2,478

2. 業務費用・財源計算書の内容に関する明細

補助金等の明細

補助金等の区分	相手先	金額	支出目的	連結対象の有無
補助金	地方公共団体	20,274	空港整備事業費補助	無
交付金	地方公共団体	9,845	国有資産所在市町村交付金	無
補助金	空港周辺整備機構	3,100	教育施設等騒音防止対策事業費補助	有
"	教育施設等設置者	479	"	無
"	空港環境整備協会	1,517	航空機騒音障害対策費補助金	無
"	航空事業者	288	空港警備機器整備費補助金	無
"	航空事業者	2,093	航空機購入費補助金	無
	合計	37,599		

無償所管換等の明細

相手先	金額	所管換等の理由等
大蔵省所管一般会計	722	空港整備特別会計法附則第8項
総理府所管一般会計	32	"
一般会計(大阪航空局)	105	"
財産の交換	173	
実測と帳簿の差額	0	
(受)計	1,034	
大蔵省所管一般会計	286	空港整備特別会計法附則第8項
財産の交換	82	
実測と帳簿の差額	0	
(渡)計	368	

〔注 記（平成 1 2 年度）〕

1. 重要な会計方針

(1) たな卸資産の評価基準及び評価方法
原価法によって評価しております。

(2) 有形固定資産及び無形固定資産の減価償却の方法

(ア) 有形固定資産

国有財産（建物、工作物、航空機）については、定率法で計算しております。

物品については、定額法で計算しております。

(イ) 無形固定資産

ソフトウェアについては、取得の翌年度以降 5 年間で定額償却しております。

国有財産である特許権は取得時点において取得価額はゼロとして計上され、5 年ごとの価格改定時に評価額が決定されその価額にて資産計上されております。

(3) 引当金の計上基準、計算方法

(ア) 貸倒引当金

個々の債権ごとに回収可能額を検討し回収不能見込額を計上しております。

(イ) 賞与引当金

職員の賞与の支払に備えるため支給見込額のうち当期に負担する金額を下記の計算方法により算出しております。

期末手当 $\text{翌年度期末手当予算額} \times \text{6 月期支給割合} / \text{年間支給割合} \times 1/3$

勤勉手当 $\text{翌年度勤勉手当予算額} \times \text{6 月期支給割合} / \text{年間支給割合} \times 2/3$

(ウ) 退職給付引当金（恩給給付費及び整理資源に係る退職給付引当金を除く）

職員の退職金の支払に備えるため期末要支給額を下記の計算方法により算出しております。

$\text{経験年数階層毎人員数} \times \text{平均俸給額} \times \text{退職手当支給率}$

2. 偶発債務等

(1) 偶発債務

大阪国際空港水害訴訟（大阪地裁平成 8 年（ワ）第 7831 号）による損害賠償額（3 1 8 百万円）ほか 1 0 件（1 9 0 百万円）が係争中であります。

(2) 国庫債務負担行為による負担額

国庫債務負担行為による繰越債務負担額 50,238百万円

3. 追加情報等

(1) 出納整理期間

予算決算及び会計令第3条及び第4条により出納整理期間が設定されており、出納整理期間中の現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としております。

(2)

前年度の繰越額及び繰越に見合って受入れられた財源の額

(イ) 前年度の繰越額 44,168百万円
(ロ) 繰越に見合って受入れられた財源の額 13,158百万円

本年度の繰越額及び繰越に見合って受け入れられた財源の額

(イ) 本年度の繰越額 70,470百万円
(ロ) 繰越に見合って受入れられた財源の額 20,784百万円

繰越の調整

(イ) 本年度業務費用・財源差額 61,630百万円
(ロ) 本年度繰越見合財源 20,784百万円
(ハ) 前年度繰越見合財源 13,158百万円
(ニ) 繰越の調整後の業務費用・財源差額 54,004百万円

(3) その他財務書類作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理方法

税込方式によっております。

1. 貸借対照表項目に関する明細

たな卸資産の明細

種類	前年度末残高	本年度増加額	本年度減少額	強制評価減	本年度末残高
航空保安用品	25,575	1,706	910	0	26,370
航空機予備品	491	137	294	0	334
工事材料品	283	13	225	0	70
合計	26,349	1,857	1,431	0	26,775

未収金の明細

内容	相手先	本年末残高
空港使用料収入	航空事業者A	121
空港使用料収入	航空事業者B	661
空港使用料収入等	外23件	50
計		833

固定資産の明細

区分	前年度末残高	本年度増加額	本年度減少額	本年度減価償却額	評価差額(本年度発生分)	本年度末残高
(有形固定資産)						
土地	1,303,715	29,580	2,233	0	252,181	1,078,881
立木竹	2,952	36	14	0	103	2,871
建物	116,344	5,844	989	4,744	12,339	104,115
工作物	807,778	68,422	15,402	70,650	29,202	819,350
航空機	7,216	0	0	2,278	2,233	7,171
物品	67,255	46,182	45,874	9,593	0	57,968
建設仮勘定	103,939	42,377	58,448	0	0	87,867
(無形固定資産)						
ソフトウェア	27,780	3,914	0	8,979	0	22,715
特許権	9	0	0	0	0	9
電話加入権	441	28	0	0	0	470
合計	2,437,434	196,386	122,964	96,247	233,188	2,181,421

貸付金の明細

貸付先	前年度末残高	本年度増加額	本年度減少額	本年度末残高
関西国際空港株式会社	52,350	21,100	0	73,450
中部国際空港株式会社	13,578	13,792	0	27,370
空港周辺整備機構	838	776	97	1,516
合計	66,766	35,668	97	102,336

その他債権の明細

債権の種類	相手先	本年末残高
前払費用	自賠償保険料	7

出資金の明細

種類	前年度末残高	評価差額の戻入	本年度増加額	本年度減少額	評価差額 (本年度発生分)	強制評価減	本年度末残高
新東京国際空港公団	245,800	0	8,400	0	0	0	254,200
関西国際空港株式会社	303,000	0	29,500	0	0	0	332,500
中部国際空港株式会社	6,442	0	6,642	0	0	0	13,084
空港周辺整備機構	1,050	0	0	0	0	0	1,050
合計	556,292	0	44,542	0	0	0	600,834

出資先	出資金額 (国有財産 台帳価格)	資産(A)	負債(B)	純資産額 (C=A-B)	資本金(D)	特別会計 からの 出資額 (E)	出資 割合 (F=E /D)%	純資産額に よる算出額 (G=C×F)	貸借対照 表 計上額	使用 財務諸表
新東京国際空港公団	254,200	871,145	591,961	279,183	284,656	254,200	89%	249,313	254,200	行政コスト計算書
関西国際空港株式会社	332,500	1,598,844	1,179,739	419,104	592,050	332,500	56%	235,372	332,500	有価証券報告書
中部国際空港株式会社	13,084	179,324	146,771	32,552	32,712	13,084	40%	13,020	13,084	有価証券報告書
空港周辺整備機構	1,050	19,059	17,835	1,223	1,400	1,050	75%	917	1,050	行政コスト計算書
合計	600,834	2,668,373	1,936,308	732,065	910,818	600,834		498,623	600,834	

未払金の明細

内容	相手先	本年末残高
補助金	地方公共団体	804
児童手当	職員	7
消費税	税務署	2,660
計		3,471

借入金の明細

借入先	前年度末残高	本年度増加額	本年度減少額	本年度末残高
財政投融资	1,021,650	35,000	50,092	1,006,558

その他の債務明細

債務の種類	相手先	本年末残高
未払費用	借入金利子	6,182
前受金	地方公共団体	3,165
	受託工事委託者	404
計		3,570

資産評価差額の明細

種類	前年度末残高	本年度増加額	本年度減少額	本年度末残高	評価差額の発生原因
土地	0	0	252,181	252,181	価格改定
立木竹	0	0	103	103	"
建物	0	0	12,339	12,339	"
工作物	0	29,202	0	29,202	"
航空機	0	2,233	0	2,233	"
合計	0	31,435	264,623	233,188	

2. 業務費用・財源計算書の内容に関する明細

補助金等の明細

補助金等の区分	相手先	金額	支出目的	連結対象の有無
補助金	地方公共団体	20,117	空港整備事業費補助	無
交付金	地方公共団体	9,968	国有資産所在市町村交付金	無
補助金	空港周辺整備機構	3,123	教育施設等騒音防止対策事業費補助	有
"	空港環境整備協会	1,518	航空機騒音障害対策費補助金	無
"	航空事業者	115	空港警備機器整備費補助金	無
"	航空事業者	2,007	航空機購入費補助金	無
	合計	37,267		

無償所管換等の明細

相手先	金額	所管換等の理由等
大蔵省所管一般会計	0	空港整備特別会計法附則第8項
一般会計(船舶技術研究所)	97	"
一般会計(航空大学校)	450	"
実測と帳簿の差額	1	
(受)計	549	
大蔵省所管一般会計	35	空港整備特別会計法附則第8項
実測と帳簿の差額	0	
(渡)計	35	

〔注 記（平成13年度）〕

1. 重要な会計方針

(1) たな卸資産の評価基準及び評価方法
原価法によって評価しております。

(2) 有形固定資産及び無形固定資産の減価償却の方法

(ア) 有形固定資産

国有財産（建物、工作物、航空機）については、定率法で計算しております。

物品については、定額法で計算しております。

(イ) 無形固定資産

ソフトウェアについては、取得の翌年度以降5年間で定額償却しております。

国有財産である特許権は取得時点において取得価額はゼロとして計上され、5年ごとの価格改定時に評価額が決定されその価額にて資産計上されております。

(3) 引当金の計上基準、計算方法

(ア) 貸倒引当金

個々の債権ごとに回収可能額を検討し回収不能見込額を計上しております。

(イ) 賞与引当金

職員の賞与の支払に備えるため支給見込額のうち当期に負担する金額を下記の計算方法により算出しております。

期末手当 $\text{翌年度期末手当予算額} \times \text{6月期支給割合} / \text{年間支給割合} \times 1/3$

勤勉手当 $\text{翌年度勤勉手当予算額} \times \text{6月期支給割合} / \text{年間支給割合} \times 2/3$

(ウ) 退職給付引当金（恩給給付費及び整理資源に係る退職給付引当金を除く）

職員の退職金の支払に備えるため期末要支給額を下記の計算方法により算出しております。

$\text{経験年数階層毎人員数} \times \text{平均俸給額} \times \text{退職手当支給率}$

2. 偶発債務等

(1) 偶発債務

大阪国際空港水害訴訟（大阪地裁平成8年（ワ）第7831号）による損害賠償額（330百万円）ほか6件（121百万円）が係争中であります。

(2) 国庫債務負担行為による負担額

国庫債務負担行為による繰越債務負担額 63,906百万円

3. 追加情報等

(1) 出納整理期間

予算決算及び会計令第3条及び第4条により出納整理期間が設定されており、出納整理期間中の現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としております。

(2)

前年度の繰越額及び繰越に見合って受入れられた財源の額

(イ) 前年度の繰越額 70,470百万円
(ロ) 繰越に見合って受入れられた財源の額 20,784百万円

本年度の繰越額及び繰越に見合って受け入れられた財源の額

(イ) 本年度の繰越額 49,034百万円
(ロ) 繰越に見合って受入れられた財源の額 13,794百万円

繰越の調整

(イ) 本年度業務費用・財源差額 33,858百万円
(ロ) 本年度繰越見合財源 13,794百万円
(ハ) 前年度繰越見合財源 20,784百万円
(ニ) 繰越の調整後の業務費用・財源差額 26,868百万円

(3) その他財務書類作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理方法

税込方式によっております。

1. 貸借対照表項目に関する明細

たな卸資産の明細

種類	前年度末残高	本年度増加額	本年度減少額	強制評価減	本年度末残高
航空保安用品	26,370	3,221	2,711	0	26,880
航空機予備品	334	23	35	0	321
工事材料品	70	51	47	0	75
合計	26,775	3,296	2,794	0	27,277

未収金の明細

内容	相手先	本年末残高
空港使用料収入	航空事業者A	121
空港使用料収入	航空事業者B	661
空港使用料収入	航空事業者D	1,055
空港使用料収入等	外95件	97
計		1,935

固定資産の明細

区分	前年度末残高	本年度増加額	本年度減少額	本年度減価償却額	評価差額(本年度発生分)	本年度末残高
(有形固定資産)						
土地	1,078,881	19,826	4,553	0	0	1,094,155
立木竹	2,871	31	8	0	0	2,893
建物	104,115	3,081	3,356	4,276	0	99,563
工作物	819,350	51,766	15,275	76,348	0	779,493
航空機	7,171	82	0	2,264	0	4,988
物品	57,968	39,103	30,696	9,425	0	56,950
建設仮勘定	87,867	36,672	18,713	0	0	105,826
(無形固定資産)						
ソフトウェア	22,715	4,642	0	8,255	0	19,102
特許権	9	9	18	0	0	0
電話加入権	470	5	0	0	0	475
合計	2,181,421	155,220	72,622	100,569	0	2,163,449

貸付金の明細

貸付先	前年度末残高	本年度増加額	本年度減少額	本年度末残高
関西国際空港株式会社	73,450	17,400	0	90,850
中部国際空港株式会社	27,370	57,722	0	85,092
空港周辺整備機構	1,516	53	70	1,499
合計	102,336	75,175	70	177,441

その他債権の明細

債権の種類	相手先	本年末残高
前払費用	自賠償保険料	8

出資金の明細

種類	前年度末残高	評価差額の戻入	本年度増加額	本年度減少額	評価差額(本年度発生分)	強制評価減	本年度末残高
新東京国際空港公団	254,200	0	11,600	0	0	0	265,800
関西国際空港株式会社	332,500	0	23,300	0	0	107,897	247,902
中部国際空港株式会社	13,084	0	3,188	0	0	0	16,272
空港周辺整備機構	1,050	0	0	0	0	0	1,050
独立行政法人電子航法研究所	0	0	975	0	0	0	975
独立行政法人航空大学校	0	0	98	0	0	0	98
独立行政法人港湾空港技術研究所	0	0	145	0	0	0	145
合計	600,834	0	39,307	0	0	107,897	532,243

出資先	出資金額(国有財産台帳価格)	資産(A)	負債(B)	純資産額(C=A-B)	資本金(D)	特別会計からの出資額(E)	出資割合(F=E/D)%	純資産額による算出額(G=C×F)	貸借対照表計上額	使用財務諸表
新東京国際空港公団	265,800	940,245	660,292	279,953	296,256	265,800	90%	251,173	265,800	行政コスト計算書
関西国際空港株式会社	355,800	1,617,399	1,180,539	436,860	627,000	355,800	57%	247,902	247,902	有価証券報告書
中部国際空港株式会社	16,272	338,816	298,375	40,440	40,682	16,272	40%	16,175	16,272	有価証券報告書
空港周辺整備機構	1,050	17,845	16,639	1,205	1,400	1,050	75%	904	1,050	行政コスト計算書
独立行政法人電子航法研究所	975	3,871	2,908	962	975	975	100%	962	975	独立行政法人基準
独立行政法人航空大学校	98	103	17	85	98	98	100%	85	98	独立行政法人基準
独立行政法人港湾空港技術研究所	145	15,480	1,687	13,792	14,052	145	1%	142	145	独立行政法人基準
合計	640,141	2,933,761	2,160,460	773,301	980,464	640,141		517,346	532,243	

未払金の明細

内容	相手先	本年末残高
補助金	地方公共団体	796
児童手当	職員	11
消費税	税務署	2,442
計		3,250

借入金の明細

借入先	前年度末残高	本年度増加額	本年度減少額	本年度末残高
財政投融资	1,006,558	49,800	66,992	989,366

その他の債務明細

債務の種類	相手先	本年末残高
未払費用	借入金利子	5,757
前受金	地方公共団体	2,140
貸付財源受入金	産業投資特別会計	20,000
他会計繰戻未済金	産業投資特別会計	1,309

資産評価差額の明細

種類	前年度末残高	本年度増加額	本年度減少額	本年度末残高	評価差額の発生原因
土地	252,181	0	0	252,181	
立木竹	103	0	0	103	
建物	12,339	0	0	12,339	
工作物	29,202	0	0	29,202	
航空機	2,233	0	0	2,233	
合計	233,188	0	0	233,188	

2. 業務費用・財源計算書の内容に関する明細

補助金等の明細

補助金等の区分	相手先	金額	支出目的	連結対象の有無
補助金	地方公共団体	18,080	空港整備事業費補助	無
交付金	地方公共団体	10,319	国有資産所在市町村交付金	無
補助金	地方公共団体	1,519	航空機騒音障害対策費補助金	無
"	空港周辺整備機構	2,511	教育施設等騒音防止対策事業費補助	有
交付金	電子航法研究所	1,096	運営費交付金	有
"	航空大学校	120	"	有
補助金	教育施設等設置者	193	教育施設等騒音防止対策事業費補助	無
"	航空事業者	220	空港警備機器整備費補助金	無
"	航空事業者	1,278	航空機購入費補助金	無
	合計	35,340		

無償所管換等の明細

相手先	金額	所管換等の理由等
総務省所管一般会計	1	空港整備特別会計法附則第8項
実測と帳簿の差額	0	
(受)計	1	
実測と帳簿の差額	0	
(渡)計	0	

参考情報

機会費用について

いわゆる特別の会計間の繰入法に基づく返済条件付受入金に係る機会費用

他会計繰戻未済金 1,309 百万円

会計年度末における 10 年もの国債の利回り 1.396 %

機会費用 18 百万円

貸付金の原資等としての受入金に係る機会費用

貸付金財源受入金 20,000 百万円

会計年度末における 10 年もの国債の利回り 1.396 %

機会費用 279 百万円

空港整備特別会計

平成 13 年度決算連結財務書類

連結貸借対照表
[平成13年度]

空港整備特別会計

(単位:百万円)

	本会計年度 (平成14年3月31日)		本会計年度 (平成14年3月31日)
<資産の部>		<負債の部>	
現金・預金	104,017	未払金	49,649
売掛金	18,339	未払費用	12,934
有価証券	8,601	買掛金	944
たな卸資産	29,774	前受金	6,313
未収金	6,655	前受収益	3,614
未収収益	1	賞与引当金	3,582
前払金	3,570	社債	1,118,435
前払費用	348	借入金	1,499,968
貸付金	85,092	その他の債務	67,101
その他の資産	3,134	退職給付引当金	125,466
貸倒引当金	1,936		
有形固定資産	4,596,803		
土地	1,905,470	(負債計)	2,888,010
立木竹	2,893	<資産・負債差額の部>	
建物	679,093	資産・負債差額	2,011,237
構築物	504,695	(他会計等出資	302,006)
工作物	779,493		
航空機	4,988		
物品	168,275		
建設仮勘定	551,893		
無形固定資産	28,428		
出資金	16,417	資産・負債差額計	2,011,237
資産合計	4,899,248	負債及び資産・負債差額合計	4,899,248

連結業務費用・財源計算書
[平成13年度]

空港整備特別会計

(単位:百万円)	
本会計年度	
(自 平成13年4月 1日)	
(至 平成14年3月31日)	
業務費用	633,194
施設整備費	51,053
業務管理費	176,610
人件費	84,597
退職給付引当金増加額	1,931
賞与引当金増加額	29
補助金等	32,829
減価償却費	171,274
借入金利子	93,728
貸倒引当金増加額	1,101
固定資産除売却損益	7,406
その他支出	12,630
 本年度受入財源	
1 対価見合収入等	605,563
空港使用料収入	279,654
地方公共団体工事費負担金収入	7,481
受託工事納付金収入	5,121
貸付料収入	18,921
手数料収入	81
運用益	57
その他収入	176,942
一般会計より受入	117,304
 差引	 27,630
2 目的税収入	
一般会計より受入	87,239
(航空機燃料税相当額)	
 本年度業務費用・財源差額	 59,609
 財産の無償所管換等(受)	 1
財産の無償所管換等(渡)	0
 前年度末業務費用・財源差額累計	 64,070
本年度末業務費用・財源差額累計	4,459

連結区分別収支計算書
[平成13年度]

空港整備特別会計

(単位:百万円)

本会計年度

(自 平成13年4月 1日)

(至 平成14年3月31日)

業務収支	
空港整備業務支出	422,901
施設整備費	51,174
業務管理費	189,158
出資による支出	3,188
貸付による支出	57,722
人件費	88,821
補助金等	32,837
空港整備業務対価見合収入	496,702
空港使用料収入	304,509
施設使用料収入	127,925
地方公共団体工事費負担金収入	6,237
受託工事納付金収入	10,963
貸付料収入	18,725
その他業務収入	28,339
目的税収入	
一般会計より受入(航空機燃料税相当額)	87,239
一般会計より受入	117,304
産業投資特別会計より受入	21,309
前年度剰余金受入	117,168
小計	416,821
利息及び配当金の受取額	51
利息の支払額	90,801
その他収入	32,446
その他支出	119,708
業務収支	238,808
施設整備収支	
施設整備による支出	245,468
資産売却収入	1,508
施設整備収支	243,960
財務収支	
長期借入れによる収入	156,172
長期借入金の返済による支出	68,155
債券の発行による収入	152,917
債券の償還による支出	131,766
財務収支	109,169
本年度収支	104,017
翌年度歳入繰入	104,017

〔 連 結 注 記 〕

1 . 連 結 対 象 法 人 に つ い て

今回の連結財務書類作成にあたり連結の対象とした法人は、新東京国際空港公団（出資割合 90 %）、関西国際空港株式会社（出資割合 57 %）、空港周辺整備機構（出資割合 75 %）、航空大学校（空港整備勘定で出資割合 100 %）、電子航法研究所（空港整備勘定で出資割合 100 %）の 5 法人です。

2 . 連 結 財 務 書 類 作 成 に お い て 実 施 し た 主 要 な 修 正 の 内 容

（ 1 ） 出 納 整 理 期 間 に お け る 現 金 の 受 払 に つ い て

特殊法人等が認識している当特別会計に対する債権債務のうち、出納整理期間内に受払いが実施された金額については、連結財務書類の作成における特別会計と連結子会社との債権債務の消去においては、現金預金において決済されたものとして消去を実施しました。

（ 2 ） 特 殊 法 人 等 に 固 有 の 会 計 処 理 に つ い て

特殊法人等の行政コスト計算書を含む決算において計上されている資産見返勘定及び見返勘定に係る戻入益については、全額を資産・負債差額に計上しました。

（ 3 ） 独 立 行 政 法 人 の 退 職 給 付 引 当 金 に つ い て

連結対象の独立行政法人においては、独立行政法人の現行決算において退職給付引当金を計上してません。これは、運営費交付金によって将来退職給付財源が補填されるために計上していないものです。今回の作成基準による連結財務書類の作成においては、独立行政法人の退職給付引当金について期末の必要額を計上し、当期の増加額については業務費用・財源計算書の退職給付の増加額に加算しました。なお、期首時点の独立行政法人の退職給付引当金の必要額については、資産・負債差額において調整しました。

（ 4 ） 特 殊 法 人 等 の 収 支 決 算 書 の 修 正 に つ い て

特殊法人等の収支決算書には前年度剰余金の繰入が計上されていません。このためこれらについては、特別会計の基準とあわせるために特殊法人等の期首の現金預金の金額を前年度剰余金受入として計上しました。なお、独立行政法人については 13 年度開始であるため調整は行っていません。